

3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

上・中流域の宅地開発、下流域の学園都市整備など沿川の都市化が進み、一度氾濫が起きるとその被害は甚大なものになるため、改修の必要性は一層高まっている。

～出水状況(平成19年7月)～



出水時の水位

出水状況



坂下橋(流木の状況)



坂下橋の脇の田んぼの状況
(溢水により、田んぼに流木等が堆積)

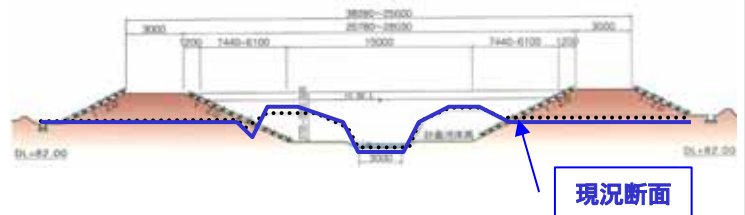
4. 目的を達成するための事業(手段)は適当か？

治水対策として、河道改修、調節池、放水路が考えられるが、本流域の地形や土地利用状況等を考慮すると、治水効果やコスト面においても現川を拡幅する河道改修が妥当である。

また、取水堰の改修協議の難航により事業進捗が遅れているが、河道計画の見直しや護岸勾配の変更による用地取得面積の縮減、既設護岸の活用、樋管の統廃合、ネック部橋梁の先行改修等により、事業費縮減および事業効果の早期発現を図る。



整備済区間



標準横断面図

現況断面

費用便益分析

		前回再評価時	今回再評価時	備考	
算出根拠マニュアル		治水経済調査マニュアル(案) 平成17年4月	治水経済調査マニュアル(案) 平成17年4月		
基準年		平成17年	平成21年		
区分	項目	現在価値	構成比	現在価値	構成比
費用 (千円)	工事費	5,184,400	91.4%	4,145,636	91.7%
	維持管理費	488,100	8.6%	374,815	8.3%
	残存価値			-	-
費用合計 (C)		5,672,500		4,520,451	
便益 (千円)	一般資産被害軽減便益	9,774,800	49.0%	10,229,492	49.1%
	農作物被害軽減便益	278,300	1.4%	272,936	1.3%
	公共土木施設等被害軽減便益	9,269,600	46.5%	9,697,555	46.5%
	営業停止被害軽減便益	54,700	0.3%	57,807	0.3%
	応急対策費用軽減部駅	566,500	2.8%	579,826	2.8%
	残存価値	-	-	-	-
便益合計 (B)		19,943,900		20,897,615	
費用対効果分析 (B/C)		3.52		4.61	

氾濫面積
A=87.6ha
浸水家屋数
N=277戸